



TITLE:

カルテル法への要望(上)

AUTHOR(S):

磯部, 喜一

CITATION:

磯部, 喜一. カルテル法への要望(上). 経済論叢 1932, 35(4): 566-576

ISSUE DATE:

1932-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130232>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第四號

第三十五卷

昭和七年十月一日發行

（禁轉載）

論叢

賣上税に依る奢侈課税……………法學博士 神戸 正雄

利子歩合の理論……………文學博士 高田 保馬

ロングフィールドの價值論と分配論……………經濟學博士 堀 經夫

政治算術附地方算法に就きて……………法學博士 財部 靜治

所得に關する疑義……………經濟學博士 沙見 三郎

研究

中央銀行の獨立性に就いて……………經濟學士 松岡 孝兒

カルテル法への要望……………經濟學士 磯部 喜一

說苑

職業と營利……………經濟學士 岡崎 文規

アダム・スミスの經濟社會の本質に就て……………經濟學士 竹中 靖一

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

カルテル法への要望 (上)

磯 部 喜 一

第一、經濟不況とカルテル

こゝ二・三年、世界的に持續して居る經濟不況が、その範圍の廣汎なることに於いて、その程度の深刻苛烈なることに於いて、その時間的經過の長きことに於いて、諸國の交通經濟成立以後生起せる幾多の經濟不況中、恐らくは首座に位するであらうことは、何人もが認めるところである。それだけに、如何にすれば最も早くこの不況を克服し得るかの對策の攻究は、今日、全世界の經濟人の最大關心事であるが、不況克服の前提たるべき不況原因の探索に就いて、吾々は二つの著しき對立を見出す。もとより、この對立は從來の景氣變動原因理論に就いても見られたのであるが、要するに、一は主たる不況原因を貨幣側に求め、流通貨幣の量的不足にありとなす。他は主として財貨側に不況原因を認め、生産過剩或は消費過少にありとする。そして例へば、國際聯盟關係者には前説を代表する者多く、イギリスの金融資本家の大半が後説を支持することは、松岡氏も既に指摘されて居る。¹⁾いま、前説に基く不況對策を論外に置けば、後説に基く不況對策として、吾々は如何なるものを攻究し得るか。これは、結局、購買力の増加を圖つて消費過少なる事實

1) 松岡孝兒氏「英國金融資本家の見たる不況原因」(經營と經濟、Ⅱの6. 804頁以下)参照。

を將來解消せしめるか、或は財貨の生産量を調節して提供を萎縮せる購買力に對應せしめるか、このいづれかのための手段とならざるを得ない。そして具體的には、購買力増進策としては生産費切下が最も切實の問題となるのであり、生産量調節策としてはカルテルの結成が益々要望さるゝに至る。

生産費の切下は、當面の購買力増進策としてのみならず、利潤追求を唯一目的とする企業の生命持續のためにも不可缺である。この、企業の存續に貢獻する點はともかくも、現時に於いて、生産費切下が、さなくとも急激なる購買力の減退趨勢を阻止し、或はむしろこれを増進趨勢に逆轉せしめ得る餘地すら、絶無でないことは一般に認められて居る。かくして、生産費切下のため應急的には勞賃の實質的削減となり、恒久的には謂ゆる産業合理化の強行となるのであるが、前者には勞働者側よりの、若くは社會政策的施設よりの障害があり、後者には技術的な或は企業經濟的な難關が横はるを免れぬ。だから、之等は今日早急に、また效果的に實行し得るとは限らない。しかるに、之等に比し著しく早急的でしかも效果的であると共に、比較的容易に實現されるのがカルテルの結成である。現に、最近のわが國カルテル物價低落率の比較的に小さいことは、カルテル結成の早急的效果のあることを證するに足る。すなはち東洋經濟新報調東京卸賣物價指數六十七品目中、強固なるカルテルの存在する小麥粉・砂糖・綿絲・麻絲・銅・鋼材・石炭・セメント・洋紙・硫黃の十品目の價格平均を大ざつばにカルテル物價指數とし、これを殘餘の五十七品目の

價格指數平均と對比するに、夫々の騰落率は次の如くなつて居る。²⁾

	カルテル物價指數	非カルテル物價指數	總平均指數
(A) 五年一月	一六三・四	一五六・二	一五八・六
(B) 同年十月	一三六・三	一二六・七	一二七・九
(C) 六年十月	一三六・九	一一三・二	一一六・〇
(B) の(A)に對する騰落率	(一) 一六・六%	(二) 一九・七%	(二) 一九・三%
(C) の(B)に對する騰落率	(十) 〇・四%	(二) 一〇・九%	(二) 九・三%

こゝに於いて、近頃のカルテル結成上の目ざましい躍進の理由が肯かる。例へば、わが國にはカルテルの主たるもの凡そ一百が現存するが、その半ば以上は昭和年代に結成して居る。³⁾ ドイツでも亦、一九三〇年の現在數 (Wagenführ の計算) は約二千百であるが、一九二五年 (Metzner の計算) よりも約六百を増加した。⁴⁾

第二、カルテルの展開とカルテル法の存在

經濟不況に處するカルテルの意義は以上で大體明らかであるが、實は、これに就いての更に詳細なる吟味が必要である。蓋しカルテルには種々の様式があり、様式の異なるにつれてカルテル的效果が等しくない。例へば販賣地域協定カルテルは、そのカルテル商品の獨占的統制が自然條件的に、又は法律的に可能なるに非ずんば、如何に不況時なりと雖も、奏效は大して期待し得べくもない。これに反し、生産制限協定カルテルは、前者の如く、かゝる前提を強く必要としない。

- 2) 東洋經濟新報、六年十一月十四日、第一四七五號、1437—1438頁に據る。
- 3) 小島昌太郎博士「我國主要産業に於けるカルテル的統制」(昭和七年)145、146頁參照。
- 4) M. Metzner, Kartelle und Kartellpolitik, 1925, S. 13; H. Wagenführ, Kartelle in Deutschland, 1931, S. XIII, XIV. 參照。

販賣不振の事實あるによつて、これが對策たる效果は期待し得るのである。その一例には、わが國の大日本紡績聯合會加盟の多數紡績業者が、明治二十三年から今日までかれこれ十六年に及ぶ共同操業短縮を行ひ、所期の價格吊上に成功してゐること等が算へられよう。シンディケートのカルテル的效果は最強であるが、この成立のためには加盟企業の生産條件なり、販賣上の地位なりの可及的同一性を豫め必要とすること等のため、結成が容易でない。これを要するに、經濟不況の進行に比例して、カルテルは統制條件を強化すると共に、その様式を展開するに非ずんば、カルテル的效果の達成維持は次第に困難となるを免れない。わが國の實例を一・二擧げよう。今日、わが國には生産制限協定カルテルは五十餘、(生産割當カルテルを合すれば八十餘)存在するが、その生産制限率は大勢ではこゝ數年來絶えず高まりつゝある。例へばセメントの操短率は一〇%(昭和二年六月以降)より五七%(六年九月)に至り、綿絲紡績の夫れは一五%(三年五月)が三一・四%(六年十一月)となり、過磷酸肥料の操短率が二〇%(二年一月)より五五%(五年十一月)に及んでゐるが如し⁵⁾。販賣地域協定カルテルは十餘、その殆んど全部が同時に他のカルテル様式を併用して居る。更にシンディケートは約五十、その中昭和五年以降に成立せるもの約四十を占む。

カルテルの結成は、同種若くは近似の商品を生産又は配給する加盟諸企業が、その時その處の經濟狀勢に照應しつゝ、任意に意圖するのが本來である。それだけに、經濟狀勢の變化に伴ふ限りに於いて、最も效果的なる様式へカルテル組織を展開することも、加盟諸企業が任意に意圖す

5) 本年五月末日現在。

6) 但しセメントは本年三月より52%に緩和す。燐肥は昨年十二月は60%、本年の1及2月は55%、3月より50%。

る。こゝで諸企業に課せられた任務は、經濟狀勢の變化に伴ふその關係産業部門に於ける動向を正確詳密に觀察することである。次は、この觀察に基く最も效果的なるカルテル様式の撰擇と統制條件の決定である。そして最後に、少くともカルテル的統制を實現するに足る多數諸企業を加盟せしめたるカルテルを結成することである。加盟諸企業のこれらの商量は、カルテルを計畫する最初から結成の最終に至るまで、飽くまでも企業的立場からのものであるが、かゝる商量はその故にまた、必要なる限り、資本主義社會では涯なく展開せしめ得るのである。第三者の干涉は、もとより、こゝでは、許容さるべくもない。

世界大戰前のヨーロッパの狀態は、正しく、かゝるものであつた。さればこそ、ドイツ其他に於けるカルテルの結成に就いては勿論のこと、ヨーロッパの國際カルテルの成立に就いても、開拓のための無限の沃野が前途に約束されてゐたのであつた。しかるに、大戰がやがてこの狀勢に著しき修正を加ふることゝなつた。この修正は、前世紀末、早くもアメリカ合衆國に於いて問題化するアンティ・トラスト法の實施と同じく、特別なるアンティ・カルテル法に基く國家介入のかたちで、多くの國々に現はれたのである。今日、カルテル立法はアメリカ以外に、カナダ（一九一九及一九二三年法）、南阿聯邦（一九二三及一九三一年法）、濠洲（一九二三年法）、新西蘭（一九一九年法）、スウェーデン（一九二五年法）、ノールウェー（一九二六年法）、デンマーク（一九三二年法）、ドイツ（一九二三・一九三〇及一九三一年の諸法）、オーストリー（一九三〇年法）、チエコスロバキア（一九二五年法）、ハンガリー（一九三一年法）、

7) 近々改正法實施の筈。(Kartell Rundschau: XXX の I. S. II 以下参照。)

アルゼンチン（一九二三年法）、ペルーに見出さる。⁸⁾

之等のアンティ・カルテル法の内容は一様ではない。加之、このうちには、カナダ、アルゼンチンの立法の如く、立法そのものが實際上影響薄のものがあり、またノールウェー、アルゼンチン、ペルーの立法の如く、その國の工業未發達のため既に無用化したるものもあるから、アンティ・カルテル法の効果は一概に斷定することは出来ない。更に特別法は存しないもの、¹⁰⁾ 刑法規定によつて事實上特別法の存在すると同じ効果を達成してゐるフランスの如きもある。しかし之等の事實からカルテル結成上、大戰前は無限の沃野が無條件に提供されてゐたのが、大戰後は企業側にとり輕からざる、いはゞ解除條件付になつたことは、十分に推論し得るのである。この解除條件の緩和若くは撤廢が、經濟不況の深化につれて次第に眞剣に、企業側から要望されるは必然である。そしてこの典型的のものが、從來企業結合運動が特に盛んなドイツとアメリカ合衆國に於いて、期せずして生起して居る事實に、吾々は注意を喚起せざるを得ない。

第三、ドイツの狀勢

ドイツ最初のカルテル法たる經濟的權勢濫用取締令 (Verordnung gegen Missbrauch wirtschaftlicher Machtstellungen) に就いての改正要望は、昨今に至つて始めて生起したのではない。一九二三年、同法實施後まもなく頃から、早くも、各方面にカルテル取締改善の要望が擧つたのであるが、その中でも、

8) C. Lammers, Kartellgesetzgebung des Auslandes, 1927; A. Sachs, Oesterreichische Gesetzgebung gegen den unlauteren Wettbewerb, 1931; Kartell Rundschau: XXIX の9及10参照。

9) H. v. Beckerath, Gewerbepolitik, 1930, S. 408.

10) Lammers, ibid., S. 40; R. Liefmann, Kartelle, Konzerne und Trusts, 8 Aufl., 1930, S. 215, 216. 尙イギリスでは、カルテル取締に就いては全く無關心で

この要望に一の動向を指示したのは、一九二六年春の國會に於ける決議である。¹¹⁾この決議は、主としてカルテル登録制度の實施と獨立のカルテル監督官廳の設立を實現すべき法案を提出し得るだけの準備をなすよう、政府に要求したものであつた。次に、一九三〇年のカルテル緊急命令發布前後に、注目すべき提案が二の方面からされて居る。その提案者の一は法曹團體である。この團體は一九二八年ザルツブルグ (Salzburg) に於ける第三十五回大會で、カルテル法改正を決議條項に採擇した。他の一は社會民主黨であつて、一九三〇年、その領袖ブライチャイト氏 (Dr. Breitscheid) 提出の法案となつて現はれた。

前者は、カルテル及び市場へ影響を及ぼすことの大なる大企業を國家の監督下に置くと共に、この監督に實あらしむべく獨立不羈の専門家委員會を設置し、更に帳簿點檢・審問・決議報告提出其他を命令する權限を、經濟大臣に賦與する。最後に、違反制裁方法としては、カルテルの強制解消・契約決議の無効宣告及び特定規準實施の嚴禁を認めんとする。¹²⁾後者は前者と大同小異であるが、特に一九二六年の議會決議に忠實なるところがその特色である。すなはち、前者では經濟大臣に與へられし諸權限を、後者は専門家委員會に代はるカルテル及び獨占を取締る行政官廳に賦與すると共に、この官廳を監督主體たらしむ。従つて制裁處分はこの官廳が行ふ。更にカルテル登録制度を設置せんとするのである。¹³⁾

之等の多くの提案は、要するに、一九二三年のカルテル法が、一、謂ゆるカルテル協約に類す

ある。(Beckerath, *ibid.*, S. 408.)

11) F. Kestner und O. Lehnich, *Organisationszwang*, 2 Aufl., 1927, S. 352-354.

12) Verhandlungen des 35. Juristentages in Salzburg, 1928, 2 Bd., stenographischer Bericht, S. 850, 851. 參照。(R. Wolff, *Die Kartell-Notverordnung mit Ausführungsverordnung*, 1930, S. 5, 6に據る。)

13) Antrag eines Kartell- und Monopolgegesetzes von der sozialdemokratischen Par-

る契約及び決議は文書を以てすべきこと 二、この契約又は決議若くはその實行方法が國利民福を危くする際に、これに對抗する經濟大臣の權能として、カルテル裁判所へ契約等の無効又は禁止宣告を請求するの權及び當事者に契約等の即時拒否又はカルテルよりの即時脱退を命令するの權を認めたること 三、當事者に重大なる事由ある時に於ける即時脱退の權を認めたること等を、規定するに止つたために、實際には、カルテルの跳梁を阻止し、戦後困窮せる一般大衆の生活改善に寄與し得なかつた缺陷を匡正するにあつた。すなはち、『經濟的權勢濫用取締』の趣旨の徹底化を期することが、之等諸提案に共通する特徴である。

之等の諸提案とは趣旨を異にし、それだけに、著しく産業資本家的立場を擁護せるものと目し得るのは、ピンナー氏 (Dr. W. Pinner) の調停カルテル制度 (Schlichtungskartell) の提案である。同氏によれば、ドイツ現行のカルテル法は、『カルテルに良かれ悪かれ附與さるゝことになる經濟的權勢への對抗力として創成されて居る』のであるから、これは結局カルテル運動を阻止すべき『消極的カルテル法』 (negatives Kartellrecht) である。かゝる法規の存在が社會的に是認せらるべきか否は、その取締對象の生成が現代の經濟志向 (Wirtschaftsgegnung) に基くものなるや否によつて決せらる。そして現代の經濟志向の一半は『個人主義的經濟秩序』に、すなはち『各個人の主我的活動が自由競争を媒介とするによつて、やがては社會全體の利益に歸着すとの信念』¹⁴⁾にある。カルテル運動は本來この經濟志向に反するものでない。そして實は同業者團結の土臺の上にスポーツ社會 (Sportge-

14) W. Pinner, Das Schlichtungskartell. Ein Vorschlag für ein positives Kartellrecht, 1931, S. 11, 23.
 (Kart. R'dschau, XXVIII の 12, S. 824—828) 参照。

meinde)を形成し、競争に就いての喜悅を喚びおこすのが、カルテルの目的である。この限りでは、カルテル取締の必要を見ないのであるが、たゞ、實際には、十分なる支持と確保が法律上存しないまゝ、シンディケートを通じての共同販賣の如く、經濟の合同 (Fusion) に殆ど近き形態をとるものが、稀にカルテルのうちに生ずるに至つたのである。かくてピンナー氏は共同販賣カルテルに就いては取締るの要を認めると共に、本來のカルテルに就いては法規上十分に支持する必要を立説する。¹⁵⁾

カルテルの目的が果してピンナー氏の説く如くであるか、また價格協定カルテルと共同販賣カルテルとに於いて、一を是認し他を拒むほどの差異を——社會的意義の相異を認め得るか、は至極疑問である。しかし茲ではこの點に關説しない。さて以上の根據から、ピンナー氏はドイツの現行カルテル法の緩和乃至廢止を高調しない。たゞ現行法の趣旨の徹底化はあり得べからざるものとして居る。そして他方、積極的カルテル法 (Positives Kartellrecht) を制定すべしと提唱するのである。これが調停カルテル制度である。

調停カルテル制度は、勞働爭議に就いての調停制度を援用せるものである。それだけに、ピンナー氏によれば、このカルテル制度は同氏の獨創ではない。イギリスに於いて炭鑛罷業中に夙に出現し、經濟上の最高權威者より成る委員會によつて妥當と是認された制度である。また一九三一年春、ルーマニア國會に提出された法律案中にも、この片影が認められる。¹⁶⁾

15) Pinner, *ibid.*, S. 24, 25.

16) Pinner, *ibid.*, S. 5, 6 參照。

一體、労働爭議調停制度は、労働爭議の勃發せんとするに當り、若くはその爭議中に、勞資双方の言分に關する判定を第三者に一任し、以て爭議のもたらす災害を未然に防ぎ、或は可及的輕少に止めんとする制度である。これと同じく、調停カルテル制度は、一般に、カルテル結成を中心とせる一切の紛議に關する判定を獨立の調停官に一任することによつて、紛議の釀成する不利をすべて除去せんとするのである。

カルテル結成を中心とする紛議は、大別して二となす。一はカルテルとカルテル商品需要者との間の紛議であり、二はカルテル加盟者と非加盟者との夫れである。前者は、個別的に見れば、或る時には賣止・限産に基く品がすれ等よりする紛争のかたちをとるのであるが、これも結局は販賣價格の不廉なるや否に關する紛争に歸す。そしてこの解決は、カルテルの獨占追求、ピンナー氏の謂ゆる『もはや適切なる利潤獲得の必要以上である擄取目的のための市場支配』の阻止に外なぬらから、かゝる紛争が若し生ずるならば、ドイツでは現行法の取締範圍に屬するのである。だからピンナー氏の調停制度は、後者すなはちカルテル加盟者と非加盟者の間の紛議に關するものである。この種の紛議は、カルテルがその協約内容に就いてカルテル非加盟者、すなはち謂ゆるアウトサイダー(Outsider, Aussenseiter)を統制し得ざるところから生ずる。そして商品提供者相互の紛議に際し、調停官が妥當と認めた場合には、カルテル協約に就いて、又はこれを適宜改訂の上、主務官廳がアウトサイダーにもこれが遵守の義務を負はしめるのである。¹⁸⁾

17) Pinner, *ibid.*, S. 34.

18) Pinner, *ibid.*, S. 9.

嚮きに述べし如く、ピンナー氏は現代の經濟志向の中心を個人主義的經濟秩序に置き、自由競争を尊重するのであるが、アウトサイダーの活動の強制的掣肘は、この基調と矛盾することなきや。同氏は次のように辯ずる。曰く『アウトサイダーたる企業は夙に結合の必要を正確に識りすぎてゐる。彼は半ば同意を示し、拘束力なき條件を定め、協約商議を攪亂しない程度で行動する。そして他の諸企業が結合せる曉には、結局は、それより脱退する。……これ、カルテル協定價格よりもほんの僅かな値引きによつて、有利なる地位を占めんがためである。……こゝに於いて、アウトサイダーにして正當なるものは、絶無的存在にすぎないのである。』¹⁹⁾だからアウトサイダーの強制掣肘は、ピンナー氏にとつても、『産業上のスポーツ社會の形成』、そこに於いて始めて許される競争の喜悅の喚起のためには必然であり、その限りに於いて、現代の經濟志向とも矛盾しない。

調停カルテル制度の下では、市場に於ける商品提供者相互の競争がカルテル内部での討議に化せられるのである。そして元來、加盟諸企業の適切なる利潤追求の確保を目的とするカルテルが、アウトサイダーよりの攪亂を除去するは言ふまでもない。更に、ピンナー氏によれば、この制度は、『國民道德のため、且つ私經濟的經濟制度維持のため、忍び得ざる危険』を解消することとなる。忍び得ざる危険とは、『創造的な經濟人の勞作を大抵の場合無價值ならしめるのみならず、能力・身分・感化の點からすれば、優に經濟上の將官たる人士の多數をして、徒らに、契約に對する不誠實を日常習性たらしめる法律狀態』²⁰⁾を指すのである。

19) Pinner, *ibid.*, S. 12, 13.20) Pinner, *ibid.*, S. 35.